

1 PLAN(目的・概要)

一般事務事業

政策名	交流・環境	28年度事業・施策評価結果			責任者 建設部 総合開発課 金城・中川・南5区担当課長	
施策名	うるおいと魅力のある港湾空間の形成	成果	コスト			
事務事業名	中川運河再生計画の推進	継続	維持	維持	連絡先 052-654-7915 連携課 管財課	
目的 対象(誰・何を) 意図(どうい う状態にしたいか)	中川運河	事業 期間	中川運河再生計画(平成24年10月策定)に従い、歴史をつなぎ、未来を創る運河へ再生します。			平成25~34年度 (計画期間前半10年間)
	中川運河再生計画(平成24年10月策定)に従い、歴史をつなぎ、未来を創る運河へ再生します。					
概要	市民・企業・学校・行政等の多様な主体が行う各事業の調整・連携及び運河再生に向けた取組みの進行管理を行う組織として設置した中川運河再生推進会議を開催します。また、本組合が実施主体となった再生計画の施策について取り組みます。				根拠 法令等	
29年度の実施予定	中川運河再生推進会議や中川運河再生講座を開催予定です。また、観光舟運のための水上交通のモニタリング調査、中川運河沿岸用地での新たな土地利用の展開等のための公募を実施予定です。				実施義務 <input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 関連 シート 中川運河緑地(堀止地区)整備事業、中川運河(堀止地区等)水質改善事業	

2 DO(実施)

29年度に実施した内容・結果	中川運河再生講座を10月から11月にかけて開催いたしました。名古屋市と連携して、中川運河の水上交通の試験運航を開始しました。また、運河沿岸用地での新たな土地利用の展開等のための公募を実施し、事業者を決定しました。新たに東支線の護岸改修や水質改善の一層の取組を進めるため、課題と対応について庁内で横断的に検討していくこととしました。					
コスト	単位	27年度	28年度	29年度	合計(25年度~)	備考(費用の増減理由等)
事業費	千円	1,270	760	14,783	16,749	平成29年度については、水上交通の試験運航が開始したことにより費用が増加しました。
人件費	千円	5,351	5,823	5,974	19,672	
合計	千円	6,621	6,583	20,757	36,421	

3 CHECK(検証)

指標名		27年度	28年度	29年度	最終目標	30	指標の説明・目標値の考え方	外部要因	
計画における施策を実施した数(全5施策) (進行管理型)	目標	3	4	4	5(累計)		再生計画の施策のうち、本組合が取組む5施策を実施した数。(ガイドラインの策定、乗船場の設置、水上交通体験乗船、ポンプ所稼働状況の情報、水上交通モニタリング調査)事務事業として掲載済みのもの(水質改善事業、緑地堀止地区整備事業)は除く。		
	実績	3	4	4					
事業進捗状況(29年度)		順調 やや遅れ・遅れ							
推進会議の開催回数(全7回) (進行管理型)	目標	4	5	6	7(累計)		計画の進行管理のために設置した中川運河再生推進会議の開催実績		
	実績	5	5	6					
事業進捗状況(29年度)		順調 やや遅れ・遅れ							
目標の達成度に対する評価(外部要因等を踏まえた)	計画における施策については概ね順調に進んでいます。なお、指標について中川運河の周辺開発(ささしまライブ24地区)が進むことから中川運河、ガーデンふ頭及びレゴランドジャパンなどのにぎわい施設が立地している金城ふ頭を巡る試験運航を行うため、平成29年度から行う水上交通のモニタリング調査を指標に追加しました。								
必要性・有効性・効率性の検証	評価	評価に関する説明							
必要性	本組合が関与し、どうしてもやらなければならない事業か?	○	中川運河再生計画は、市民・企業・学校・行政等の多様な主体が取り組む計画であり、名古屋市とともに計画の推進が必要であります。						
	事業規模や対象範囲は利用者ニーズや社会環境にあっているか?	○							
有効性	事務事業は、施策達成に貢献するか?	○	本事務事業は、中川運河の再生を通じて、施策「うるおいと魅力のある港湾空間の形成」に資するものと考えております。						
	期待どおりの成果が得られているか?	○							
効率性	最小のコストとなっているか?	○	最小限の人員体制で対応しています。						

4 ACTION(取組)

施策評価結果	30年度以降の方向性		判断理由
	成果	コスト	
継続	維持	維持	引き続き、関係機関と連携して中川運河再生計画の施策を推進していく必要があるため。
課題		30年度以降の取組	
関係機関と連携を図りながら、引き続き水上交通の誘導や老朽化した護岸の改修を始めとする中川運河再生に向けた取組を推進する必要があります。		中川運河再生推進会議の開催、水上交通試験運航の事業採算性などの検証、東支線の護岸改修及び水質改善に向けた課題と対応の検討に取り組みしていきます。	